

議案第 7 号

平成31年度

長生郡市広域市町村圏組合水道事業会計予算

平成31年度長生郡市広域市町村圏組合水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度長生郡市広域市町村圏組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 62,813戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 18,964,000m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 51,814m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 配水管更新事業、施設更新事業を行う。 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	5,088,155千円
第1項 営業収益	4,010,368千円
第2項 営業外収益	1,077,784千円
第3項 特別利益	3千円

支 出

第1款 水道事業費用	4,763,090千円
第1項 営業費用	4,515,892千円
第2項 営業外費用	247,195千円
第3項 特別損失	3千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,102,542千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,576千円及び過年度分損益勘定留保資金572,669千円及び当年度分損益勘定留保資金446,297千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	649,009千円
第1項 企業債	524,300千円
第2項 国庫補助金	17,496千円
第3項 負担金	104,066千円
第4項 雑収入	3,147千円

支 出

第1款 資本的支出	1,751,551千円
第1項 建設改良費	1,057,159千円
第2項 企業債償還金	694,392千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管布設替え工事	524,300千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 441,823千円 |
| (2) 交際費 | 30千円 |

(他会計からの負担金)

第9条 高料金対策のため構成市町村からこの会計へ負担を受ける金額は、402,900千円である。
構成市町村の負担割合は、次のとおりと定める。

標準財政規模割	40%
給水戸数割	20%
使用水量割	20%
責任水量割	10%
建設工事費割	10%

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,460千円と定める。

平成31年2月7日提出

長生郡市広域市町村圏組合
管理者 田中豊彦

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度長生郡市広域市町村圏組合水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,088,155	
	1 営業収益		4,010,368	
		1 給水収益	3,995,395	
		2 受託工事収益	1,090	
		3 その他営業収益	13,883	
	2 営業外収益		1,077,784	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 給水申込納付金	115,818	
		3 市町村負担金	402,900	
		4 県補助金	402,900	
		5 長期前受金戻入	154,810	
		6 雑収益	1,354	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		4,763,090	
	1	営業費用	4,515,892	
		1 原水及び浄水費	2,695,534	
		2 配水及び給水費	406,135	
		3 受託工事費	1,090	
		4 業務費	286,638	
		5 総係費	146,428	
		6 減価償却費	946,357	
		7 資産減耗費	23,708	
		8 その他営業費用	10,002	
	2	営業外費用	247,195	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	203,458	
		2 消費税及び 地方消費税	43,436	
		3 雑支出	301	
	3	特別損失	3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			649,009	
	1 企業債		524,300	
		1 企業債	524,300	
	2 国庫補助金		17,496	
		1 国庫補助金	17,496	
	3 負担金		104,066	
		1 負担金	104,066	
	4 雑収入		3,147	
		1 雑 入	3,147	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,751,551	
	1 建設改良費		1,057,159	
		1 消火栓工事費	18,528	
		2 建設事務費	52,205	
		3 原水施設費	113,850	
		4 配水施設費	849,342	
		5 営業設備費	23,234	
	2 企業債償還金		694,392	
		1 企業債償還金	694,392	

平成31年度長生郡市広域市町村圏組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円		千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益 (△は減少)	241,490	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 964,837
(2) 減価償却費	946,357	(2) 工事負担金等による収入	114,211
(3) 長期前受金戻入額	△ 154,810	(3) 有形固定資産の売却による収入	<u>0</u>
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	203,458	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 850,626
(5) 固定資産除去損	23,708		
(6) 固定資産売却損	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(7) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,200	(1) 企業債による収入	524,300
(8) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,362	(2) 企業債の償還による支出	<u>△ 694,392</u>
(9) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,238	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,092
(10) 賞与引当金の増減額 (△は減少)	2		
(11) 法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2	資金増加額 (又は減少額)	8,281
(12) 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,853	資金期首残高	<u>1,898,101</u>
(13) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,197	資金期末残高	<u><u>1,906,382</u></u>
(14) その他流動資産の増加額	0		
(15) その他流動負債の減少額	<u>0</u>		
小計	1,232,457		
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 203,458</u>		
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,028,999		

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(6) 54	202,062	139,730	6,059	347,851	69,241	417,092
	資本勘定支弁職員	4	11,798	8,771	0	20,569	4,162	24,731
	合 計	(6) 58	213,860	148,501	6,059	368,420	73,403	441,823
前 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 55	198,905	135,214	—	334,119	65,837	399,956
	資本勘定支弁職員	4	14,165	11,052	—	25,217	4,893	30,110
	合 計	(7) 59	213,070	146,266	—	359,336	70,730	430,066
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 1) △ 1	3,157	4,516	6,059	13,732	3,404	17,136
	資本勘定支弁職員	0	△ 2,367	△ 2,281	0	△ 4,648	△ 731	△ 5,379
	合 計	(△ 1) △ 1	790	2,235	6,059	9,084	2,673	11,757

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び非常勤職員数を外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	6,588	4,069	1,920	5,819	8,588	219	13,388	86,972	3,100	17,838
	前 年 度	7,404	3,537	2,574	5,427	9,771	169	13,088	84,763	3,680	15,853
	比 較	△ 816	532	△ 654	392	△ 1,183	50	300	2,209	△ 580	1,985

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	790	給与改定に伴う増減分	416	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.19 % 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	712	平均昇給率 1.33 % 昇給期 平成32年1月 職員数 52人
		その他の増減分	△ 338	職員の異動等による増減分 △ 338
手当	2,235	制度改正に伴う増減分	903	扶養手当 △ 72 扶養手当の改定 配偶者 6,500円 (職務の級が8級以上の職員にあっては、3,500円) 父母等 6,500円 (職務の級が8級以上の職員にあっては、3,500円) 期末勤勉手当 975 期末勤勉手当支給月数 4.40月分 → 4.45月分
		その他の増減分	1,332	扶養手当 △ 744 職員の異動等による増減分 通勤手当 532 住居手当 △ 654 時間外勤務手当 392 管理職手当 △ 1,183 特殊勤務手当 50 地域手当 300 期末勤勉手当 1,234 児童手当 △ 580 退職給付費 1,985 退職手当負担金納付再開

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,547
	平均給与月額 (円)	390,162
	平均年齢 (歳)	43.6
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,106
	平均給与月額 (円)	392,989
	平均年齢 (歳)	44.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職	
	級	職 員 数 (人) 構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	1 2.0
	2 級	11 21.6
	3 級	9 17.6
	4 級	4 7.8
	5 級	10 19.6
	6 級	8 15.7
	7 級	5 9.8
	8 級	2 3.9
	9 級	1 2.0
	計	51 100.0
平成30年1月1日現在	1 級	2 3.9
	2 級	12 23.1
	3 級	6 11.5
	4 級	5 9.6
	5 級	9 17.3
	6 級	8 15.4
	7 級	6 11.5
	8 級	3 5.8
	9 級	1 1.9
	計	52 100.0

注 再任用短時間勤務職員数及び非常勤職員数を除く。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事 補	主 事	主任主事	副 主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
	技 師 補	技 師	主任技師		主 査	場 長		副 参 事	参 事
	技能士補	技 能 士	主任技能士	技能副主査	技能主査	副 主 幹	主 幹	副 技 監	技 監

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	52	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	9
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	40
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	52	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	8
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	6
		4 号 給 (人)	38
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

注 再任用短時間勤務職員数及び非常勤職員数を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	72.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	456
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた 調整額を加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた 調整額を加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円
給水装置システムデータ 作成業務委託	36,720	平成30年度	15,120	平成31年度	17,280	17,280

平成31年度長生郡市広域市町村圏組合水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜き表示)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	3,665,500		
(2) 受託工事収益	1,090		
(3) その他営業収益	<u>13,883</u>	3,680,473	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,479,607		
(2) 配水及び給水費	383,272		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 業務費	269,963		
(5) 総係費	144,178		
(6) 減価償却費	946,357		
(7) 資産減耗費	23,708		
(8) その他営業費用	<u>9,176</u>	<u>4,257,261</u>	
営業損失			576,788
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 給水申込納付金	106,255		
(3) 市町村負担金	402,900		
(4) 県補助金	402,900		
(5) 長期前受金戻入	154,810		
(6) 雑収益	<u>1,306</u>	1,068,173	

	千円	千円	千円
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	203,458		
(2) 雑支出	<u>46,437</u>	<u>249,895</u>	<u>818,278</u>
経常利益			241,490
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	<u>1</u>	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>0</u>
当年度純利益			241,490
前年度繰越利益剰余金			<u>313,859</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>555,349</u></u>

平成31年度長生郡市広域市町村圏組合水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(消費税及び地方消費税抜き表示)

		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		890,680		
	ロ 建 物	573,944			
	建物減価償却累計額	<u>△ 280,328</u>	293,616		
	ハ 構 築 物	46,665,742			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 23,038,474</u>	23,627,268		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,926,642			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,247,771</u>	678,871		
	ホ 車 両 運 搬 具	45,855			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 37,810</u>	8,045		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	51,754			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 42,661</u>	9,093		
	有形固定資産合計			25,507,573	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		972		
	無形固定資産合計			<u>972</u>	
	固定資産合計				25,508,545
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			1,906,382	
(2)	未 収 金		440,000		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 20,189</u>	419,811	
(3)	貯 蔵 品			<u>17,590</u>	
	流動資産合計				<u>2,343,783</u>
	資産合計				<u><u>27,852,328</u></u>

負債の部
千円

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		10,839,361	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>99,133</u>	
固定負債合計			<u>10,938,494</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		729,158	
(2) 未払金		156,746	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	27,777		
ロ 法定福利費引当金	<u>5,440</u>		
引当金合計		33,217	
(4) その他流動負債		<u>2,081</u>	
流動負債合計			<u>921,202</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,324,136	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,622,521</u>	
繰延収益合計			<u>4,701,615</u>
負債合計			<u>16,561,311</u>

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金			<u>4,164,691</u>	
	資 本 金 合 計				4,164,691
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 工 事 負 担 金		1,656,502		
	ロ 開 発 負 担 金		3,178,860		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額		251,916		
	ニ その他の資本剰余金		<u>172,869</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			5,260,147	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		603,760		
	ロ 利 益 積 立 金		339,342		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		367,728		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>555,349</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,866,179</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>7,126,326</u>
	資 本 合 計				<u>11,291,017</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>27,852,328</u>

平成30年度長生郡市広域市町村圏組合水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜き表示)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	3,703,028		
(2) 受託工事収益	1,080		
(3) その他営業収益	<u>13,769</u>	3,717,877	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,603,615		
(2) 配水及び給水費	381,930		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 業務費	265,392		
(5) 総係費	149,933		
(6) 減価償却費	933,037		
(7) 資産減耗費	24,111		
(8) その他営業費用	<u>9,261</u>	<u>4,368,279</u>	
営業損失			650,402
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 給水申込納付金	142,199		
(3) 市町村負担金	402,900		
(4) 県補助金	380,268		
(5) 長期前受金戻入	145,057		
(6) 雑収益	<u>11,551</u>	1,081,977	

	千円	千円	千円
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	213,144		
(2) 雑支出	<u>39,807</u>	<u>252,951</u>	<u>829,026</u>
経常利益			178,624
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	<u>1</u>	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>0</u>
当年度純利益			178,624
前年度繰越利益剰余金			<u>135,235</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>313,859</u></u>